

政策シート 政策名 05 持続可能な都市経営の推進

予算費目名 01 政策法務費

1 基本情報

(1) 総合計画体系

分野 07 地方自治・都市経営

理想の姿 (30年後)	◆協働による持続可能な都市経営を推進し、全国をリードする自立した 基礎自治体になっている。
政策の柱 (10年後)	◆協働に関わる多様な主体が連携し、協働による質の高い市民サービスが提供されてい る。 ◆公共インフラの整備・維持・管理に民間活力の導入が進んでいる。

基本政策 03 人的・制度的運用の推進による都市経営の基盤づくり

(2) 政策の概要(当年度(2022年度)実施内容)

既存の事業を見直し、無駄を省き、より効率的な行政運営を図ることで、市民から信頼される行政経営(行政サービスの質の向上と持続可能な都市経営)を実現する。

(3) 関連するSDGsのゴール

⑪実施手段									
-------	--	--	--	--	--	--	--	--	--

2 政策コストの状況(千円)

	2019	2020	2021	2022	2023	2024
予算	7,250	16,991	14,518	1,050		
決算	5,591	14,670	13,135			
人件費(報酬等)(A)						
人件費(人工分)(B)	67,460	71,860	64,980	36,980		
年間経費(予算又は決算+A+B)	73,051	86,530	78,115	38,030		

3 政策指標の状況

政策指標	単位	年度	2019	2020	2021	2022	2023	2024
浜松市行政経営推進プラン【実施計画(前期)】 の年度別進捗率	%	目標	策定	100	100	100	100	100
		実績	策定	100	2022.9公表			
改善活動に伴う財政効果額	千円	目標	125,000	125,000	130,000	-	-	-
		実績	77,000	176,091	186,353	-	-	-
		目標						
		実績						

4 前年度(2021年度)政策評価

(1) 前年度(2021年度)実施内容

・既存の事業を見直し、無駄を省き、より効率的な行政運営を図ることで、市民から信頼される行政経営(行政サービスの質の向上と持続可能な都市経営)を実現する。

(2) 政策評価(政策の進捗及び課題)

<進捗>	計画通り
・浜松市行政経営推進プラン【実施計画(前期)】に掲げた取組事項の進行管理を実施し、行財政改革を着実に推進した。 【行政経営推進プラン【実施計画(前期)】の年度別進捗率】 2022.9月頃公表(当初目標 100%) ・改善活動においては、「BPR手法を活用した事業見直し」による業務改革及び「はままつGood Job運動」による事務改善を実施した。(※) 【改善活動に伴う財政効果額】 186,353千円(当初目標 130,000千円) ※2022年7月以降はデジタル・スマートシティ推進課へ事業移管	

◇政策実現のために実施する事業一覧

	事業名	総合戦略	重点戦略	主要事業	完了	コスト (千円)	事業費 (千円)	人工				報酬 (千円)
								正規	再任用 (31h)	再任用 (26h)	会計年度 (人事課)	
1	経営改革推進事業	○	○	○		38,030	1,050	4.1	2.3			
2												
3												
4												
5												
6												
7												
8												
9												
10												
11												
12												
13												
14												
15												
16												
17												
18												
19												
20												
21												
22												
23												
24												
25												
計						38,030	1,050	4.1	2.3			

※人工単価(千円)正規7,000 再任用(h31)3,600 再任用(h26)2,600 会計年度任用職員(人事課予算)2,800

(管理番号)									
2022年度	分野	基本政策	政策	予算費目	所属コード	事業	(担当課)	(責任者)	(基準日)
	07	03	05	01	000318000	01	政策法務課	栗田 豪	2022.7.1

事業シート (事業名) 01 経営改革推進事業

1 基本情報

(1) 事業目的・事業対象

・事業の見直し、浜松市行政経営推進プラン【実施計画(前期)】の進捗管理、外郭団体経営健全化、民間活力の導入(官民連携の推進)等に取り組み、効率的・効果的な行政運営を行う。

・内部統制基本方針に基づき、行政サービスの提供等におけるリスクの的確な把握及びコントロールによる事務の適正な執行に努める。

・職員の業務改善意識の高揚と改革風土の醸成及び外部専門家の知見を活用した支援により、業務改革・改善を推進する(※)。

・マイナンバーカードの活用により、市民サービスの向上や行政の効率化に取り組む(※)。

※2022年7月以降はデジタル・スマートシティ推進課へ事業移管

(2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
2000	-	一般会計	自治事務(その他)	

(3) 事業の位置付け

主要事業	○	※「総合戦略」「重点戦略」該当事業 及び 政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。						
総合戦略	○	(施策)	Ⅲ-5(1)ア					
重点戦略	○	(戦略項目)	207	208	209	215		

(4) 関連するSDGsのゴール

⑦実施手段								
事業とゴールの関連性	限られた市の経営資源を有効に活用するにあたって、民間事業者等の知恵・資金等を活用した民間活力の導入に取り組み、持続可能な都市経営を推進する。							

2 事業コストの状況(千円)

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算	7,250	16,991	14,518	1,050		
	決算	5,591	14,670	13,135			
	国・県支出						
	市債						
	その他						
	一般財源	5,591	14,670	13,135	1,050		
	一般会計繰入金						
人件費(報酬等)(A)							
人件費(人工分)(B)		67,460	71,860	64,980	36,980		
人工	正規	8.3	9.1	8.1	4.1		
	再任用(31h)	2.6	1.8	2.3	2.3		
	再任用(26h)						
	会計年度任用職員(人事課予算)		0.6				
年間経費(予算又は決算+A+B)		73,051	86,530	78,115	38,030		

3 事業の指標の状況(2022: 重点戦略最終年度、2024: 総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	重点戦略 戦略項目	年度	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業の廃止及び見直しの実施 ※2022年度以降は、事業移管先のデジタル・スマートシティ推進課にて進捗管理を実施		207	目標	全事業見直しの実施	継続見直しの実施	継続見直しの実施	継続見直しの実施	-	-
			実績	全事業見直しの実施	継続見直しの実施	継続見直しの実施			
BPRによる事業見直し実施事業数(累積) ※2022年度以降は、事業移管先のデジタル・スマートシティ推進課にて進捗管理を実施		-	目標	-	-	300	400	500	600
			実績	-	166	303			
マイナンバーカード交付率(%) ※2022年度以降は、事業移管先のデジタル・スマートシティ推進課にて進捗管理を実施		215	目標	12	47.1	70.6	94.1	-	-
			実績	12.1	26.9	43.4			
Good Job運動取り組み件数(件/年)		-	目標	12,000	12,000	1人2件	-	-	-
			実績	20,284	16,887	1人4.4件	-	-	-
はままつSmartJob運動における評価 ※2022年度以降は、事業移管先のデジタル・スマートシティ推進課にて進捗管理を実施		-	目標	-	-	-	5.0	5.0	5.0
			実績	-	-	-			
庁内・外への民間活力の導入に関する制度周知及び啓発の実施回数(回)		209	目標	3	3	3	3	3	3
			実績	3	3	3			
内部統制に係る推進体制等の整備・運用		208	目標	整備	運用	運用及び見直し	運用及び見直し	運用及び見直し	運用及び見直し
			実績	整備	運用	運用及び見直し			

(管理番号)									
2022年度	分野	基本政策	政策	予算費目	所属コード	事業	(担当課)	(責任者)	(基準日)
	07	03	05	01	000318000	01	政策法務課	栗田 豪	2022.7.1

4 前年度(2021年度)事業実施内容 (Do)

- 行財政改革の推進
浜松市行政経営推進プラン【実施計画(前期)】の進行管理を行い、行財政改革を強力に推進する。
- 外郭団体の経営健全化
外郭団体関与の基本方針や外郭団体マネジメントシステム等に基づき、外郭団体の自発的な経営健全化を促進する。
- 【2019年-2022年重点戦略項目No.209】民間活力の導入
民間活力の導入に関する基本方針に基づき、民間事業者等のノウハウを行政サービスに最大限活用する。
- 【2019年-2022年重点戦略項目No.208】内部統制の強化
業務遂行上の重大なリスクをコントロールする内部統制に取り組み、市民から信頼される適切かつ効率的な市政運営を図る。
- 【2019年-2022年重点戦略項目No.215】番号制度の円滑な運営及び個人番号カードの利活用
※2022年7月以降はデジタル・スマートシティ推進課へ事業移管
制度の円滑な運営を支援するとともに、マイナンバーカードの市独自利活用を研究し、市民の利便性向上を図る。
- 【2019年-2022年重点戦略項目No.207】抜本的な事業見直しの実施及び改革の風土づくり
※2022年7月以降はデジタル・スマートシティ推進課へ事業移管
事業の見直し(業務改革・改善活動支援を含む。)やままたつGood Job運動等の実施により各所属への支援と全庁的な改善意識の高揚、改革風土の醸成を図る。

5 前年度(2021年度)事業評価 (Check)

- (1)事業の成果と課題
指標の達成度 計画通り
- ・浜松市行政経営推進プラン【実施計画(前期)】に掲げた取組事項の進行管理を実施し、行財政改革を着実に推進した。
 - ・外郭団体については、外郭団体マネジメントシステム等により、都度必要な関与を実施した。
 - ・民間活力の導入は、基本方針に基づき、民間事業者等のノウハウを行政サービスに最大限活用するための取組(官民連携推進窓口による相談対応、発案・提案制度の運用、研修会等)を実施した。
 - ・内部統制については、2020年4月から運用開始し、都度必要な制度改善を行うなど、年間を通じて効果的な制度運用に努めた。
 - ・番号制度については、交付率向上に向けた取組を、庁内横断のプロジェクトチームにおいて検討・推進し、全市民における申請率では50%を超えた。(2022.4.1時点の交付率は、2022.5頃確定予定)(※)
 - ・「BPR手法を活用した事業見直し」では、全庁で137の改革・改善事例を実践し、96,442千円の財政的効果と19,021時間の市民負担軽減等効果があった。また、「Good Job運動」では、2021年の取組件数が21,226件(一人当たり4.4件)の改善活動を実践し、一定の成果があった。(※)
 - ※2022年7月以降はデジタル・スマートシティ推進課へ事業移管
- (2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)

6 事業の見直し (Action)

- (1) 前年度(2021年度)見直し内容(実施結果の振り返り)
- | 大項目 | 改善 | 小項目 | 収集・分析 | 業務改善 | 事業費 | 現状 | 人工 | 現状 |
|---|----|-----|-------|------|-----|----|----|----|
| 国や他指定都市から情報収集等を行い、全庁に発信することで業務改革・改善に活かすことができた。(※) | | | | | | | | |
| ・BPR手法を活用した事業の抜本的な見直しを推進すると共に、業務改革・改善のノウハウ等が不足する所属に対し、外部専門家を活用した支援を行い、着実な改革改善の実施を支援した。(※) | | | | | | | | |
| ・事務改善をさらに活性化するための「GoodJob運動」の在り方について、見直しを行った。(※) | | | | | | | | |
| ・限られた職員の中で、効率的・効果的に業務を遂行するよう、事務手法など不断の見直しを行った。(※) | | | | | | | | |
| ・内部統制の運用においては、実施に伴い顕在化した課題に対し都度迅速に改善を図るなど、効果的な制度運営を行った。 | | | | | | | | |
- (2) 当年度(2022年度)以降見直し内容(今後の方向性)
- | 大項目 | 改善 | 小項目 | 収集・分析 | その他 | 事業費 | 現状 | 人工 | 現状 |
|---|----|-----|-------|-----|-----|----|----|----|
| ・研修会・研究会への参加、国や先進都市へのヒアリングなど、積極的な情報収集と調査分析を行い、その結果を全庁的な経営改善に繋げていく。 | | | | | | | | |
| ・BPR手法を活用した事業見直しを継続実施すると共に、業務改革・改善のノウハウ等が不足する所属に対し、外部専門家を活用した支援により、更なる改革改善に取り組む。(※) | | | | | | | | |
| ・限られた職員の中で、効率的・効果的に業務を遂行するよう、不断の見直しに取り組む。 | | | | | | | | |
| ・最小限の統制活動で適正な業務遂行を確保するよう、内部統制環境の強化に取り組む。 | | | | | | | | |
- ※2022年7月以降はデジタル・スマートシティ推進課へ事業移管

(管理番号)									
2022年度	分野	基本政策	政策	予算費目	所属コード	事業	(担当課)	(責任者)	(基準日)
	07	03	05	01	000318000	01	政策法務課	栗田 豪	2022.7.1

7 当年度(2022年度)事業実施内容(Plan)

○行財政改革の推進
浜松市行政経営推進プラン【実施計画(前期)】の進行管理を行い、行財政改革を強力に推進する。

○外郭団体の経営健全化
外郭団体関与の基本方針や外郭団体マネジメントシステム等に基づき、外郭団体の自発的な経営健全化を促進する。

○【2019年-2022年重点戦略項目No.209】民間活力の導入
民間活力の導入に関する基本方針に基づき、民間事業者等のノウハウを行政サービスに最大限活用する。

○【2019年-2022年重点戦略項目No.208】内部統制の強化
業務遂行上の重大なリスクをコントロールする内部統制に取り組み、市民から信頼される適切かつ効率的な市政運営を図る。

○【2019年-2022年重点戦略項目No.215】番号制度の円滑な運営及び個人番号カードの利活用
※2022年7月以降はデジタル・スマートシティ推進課へ事業移管
制度の円滑な運営を支援するとともに、マイナンバーカードの市独自利活用を研究し、市民の利便性向上を図る。

○【2019年-2022年重点戦略項目No.207】抜本的な事業見直しの実施及び改革の風土づくり
※2022年7月以降はデジタル・スマートシティ推進課へ事業移管
事業の見直し(業務改革・改善活動支援を含む。)やSmartJob運動等の実施により各所属への支援と全庁的な改善意識の高揚、改革風土の醸成を図る。

補助シート(重点戦略 事業工程表)

(事業名) 01 経営改革推進事業

◇【2019~2022】事業工程表(No.: 重点戦略項目No.)

No.	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)
207	全事業見直しの実施	継続見直しの実施	継続見直しの実施	
208	内部統制に係る推進体制等の整備	内部統制に係る推進体制等の運用	内部統制に係る推進体制等の運用及び見直し	内部統制に係る推進体制等の運用及び見直し
209	庁内・外への民間活力導入に関する制度周知及び啓発の実施 3回	民間事業者等の知見・ノウハウの活用及び制度周知等の実施回数 3回	民間事業者等の知見・ノウハウの活用及び制度周知等の実施回数 3回	民間事業者等の知見・ノウハウの活用及び制度周知等の実施回数 3回
215	マイナンバーカード普及率12%	マイナンバーカード普及率47.1%	マイナンバーカード普及率70.6%	